

平成25年 2月 5日

所管 総務局 行政部

件名	平成25年度組織改正（案）及び部次長級の職階の見直し（案）について												
経過・現状 政策課題	急速な少子高齢化や本格的な人口減少社会の到来、景気の低迷、雇用情勢の悪化など、地方自治体をめぐる状況がより一層厳しさを増す中、都市間競争を勝ち抜き、堺が将来にわたり発展を続けるためには、堺市マスターPLANに掲げるめざすべき堺の将来像の実現に向けた戦略的な取組の推進に資するスリムで強靭な組織体制を構築する必要がある。												
対応方針 今後の取組 (案)	<p><u>1 平成25年度組織改正（案）</u> 別紙1のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織改正に取り組む。 ○ 4月1日からの新組織での事務執行に向けて、今後、関係規程の整備を行う予定である。 <p>【組織改正の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 重要施策の推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・都心地域及び臨海部のまちづくりの一体的な推進 ・子育て支援の推進 □ 喫緊の課題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・警防部門における組織体制の強化 ・地方公営企業における効果的かつ合理的な経営の推進 □ 組織のスリム化・合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・室の見直し ・消防署の再編 など <p><u>2 部次長級の職階の見直し（案）</u> 別紙2のとおり</p> <p>多階層となっている職階構成について、部次長級の職階を廃止し、7職階から6職階へ再編することにより、意思決定の迅速化を図る。</p>												
効果の想定	<p>市民サービスの維持向上に資する効率的かつ効果的な行政運営の確保が可能となる。</p> <p>[組織数の比較]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現行</th> <th>改正(案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>22</td> <td>22(-)</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>97</td> <td>92(▲5)</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>328</td> <td>326(▲2)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の組織数は平成24年4月1日現在の数値 ・部には担当部長(3)を、課には担当課長(10)を含む。 		現行	改正(案)	局	22	22(-)	部	97	92(▲5)	課	328	326(▲2)
	現行	改正(案)											
局	22	22(-)											
部	97	92(▲5)											
課	328	326(▲2)											
関係局との 政策連携	全庁												

平成 25 年度組織改正の概要（案）

1 全体方針

急速な少子高齢化や本格的な人口減少社会の到来、景気の低迷、雇用情勢の悪化など、地方自治体をめぐる状況がより一層厳しさを増す中、都市間競争を勝ち抜き、堺が将来にわたり発展を続けるためには、堺市マスター・プランに掲げるめざすべき堺の将来像の実現に向けた戦略的な取組の推進に資するスリムで強靭な組織体制の構築が必要あります。

こうしたことから、本市では、平成 22 年度から「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織のスリム化・合理化」を基本的な方針として、組織体制を整備してきました。

平成 25 年度についても、これまでの取組をさらに前進させるため、4月 1 日付けて次のとおり組織改正に取り組むこととしました。

2 改正の概要

(1) 重要施策の推進体制の強化

建築都市局

《組織改正案 12 頁》

- 本市の活性化を先導する役割を担う都心地域及び臨海部のまちづくりを一体的に推進することにより、都市魅力の一層の向上を図り、活力あふれる都市への再生を推進するため、都心まちづくり推進室と臨海整備室を統合し、「都市再生部」を設置します。

区役所

《組織改正案 14 頁》

- 子どもに関する総合的なサービスをワンストップで提供するため、平成 22 年度から南区役所、北区役所、堺区役所及び中区役所に順次設置している子育て支援室を「子育て支援課」に課組織化するとともに、新たに東区役所、西区役所及び美原区役所に設置します（全区に設置）。

(2) 喫緊の課題への対応

消防局

《組織改正案 15 頁》

- 警防部門における意思決定を迅速化し、組織体制の強化を図るため、指揮隊を警防課及び救急課に再編し、救急課については「救急救助課」に改称します。

上下水道局

《組織改正案 17 頁》

- 総務部門、財務部門及び経営部門の一元化により、地方公営企業として機能的な組織運営を確保しつつ、より一層、効果的かつ合理的な経営を行うため、総務部と経営企画部を統合し、「経営管理部」に改称します。

(3) 組織のスリム化・合理化

ア 部次長級の職階の見直し

多階層となっている職階構成について、責任と権限の所在がより明確で市民から見て分かりやすいものとなるよう、部次長級の職階を廃止し、7職階から6職階へ再編することにより、意思決定の迅速化を図ります。

イ 室の見直し 《組織改正案 10、12、13、14、18頁》

臨時又は特別の事務事業へ対応するために期間を区切って設置する組織である室については、各年度、目標の達成度や事業の進捗度を精査し、サンセット方式を徹底します。

また、恒常的な業務を所掌する室についても、組織規模や機能の最適化を図りつつ組織化するなど、計画的に見直しを行います。

統廃合等

- ・建築都市局 美原都市拠点整備室を都市整備推進課に統合
- ・建設局 連続立体推進室を道路部に統合（連続立体推進課を同部に新設）
- ・教育委員会事務局 幼児教育支援室を再編（教務課と学校環境整備室に事務移管）

組織化

- ・子ども青少年局 虐待対策室を虐待対策課へ

（再掲）

- ・建築都市局 都心まちづくり推進室と臨海整備室を統合（都市再生部へ）
- ・区役所（堺区、中区、南区、北区） 子育て支援室を子育て支援課へ

ウ 組織規模の適正化 《組織改正案 4、15、17、18、19頁》

小規模組織や類似、関連性の深い業務を所掌する組織、事業所を、適正規模を考慮しつつ年次的に統廃合することにより、適正な組織規模を確保します。

- ・総務局 法制部を行政部に統合（法制文書課を移管）
- ・監査委員事務局 監理課を監査課に統合
- ・教育委員会事務局 美原こども館（ひらお、いわき、やかみ、みはらきた）を管理する組織の一元化（1組織で4館を管理）

（再掲）

- ・消防局 指揮隊を再編（警防課と救急課に事務移管）
- ・上下水道局 総務部と経営企画部を統合（経営管理部へ改称）

エ 消防署の再編 《組織改正案 15頁》

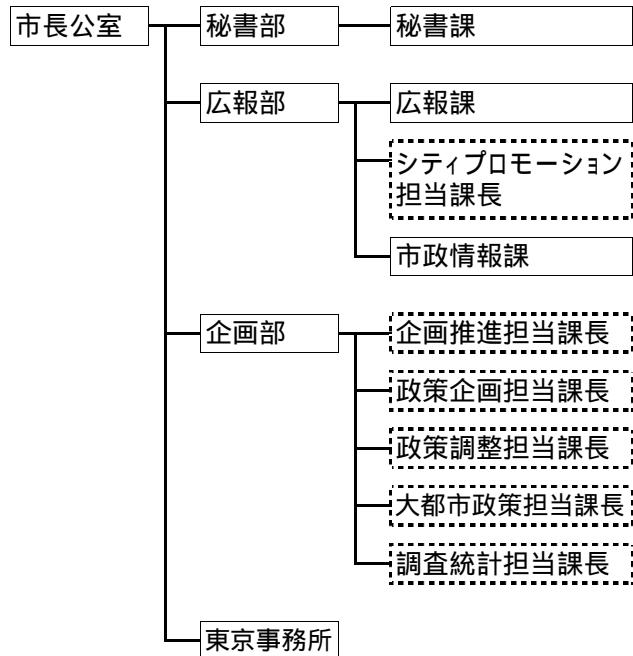
消防行政における組織運営の効率化を図るとともに、消防署の管轄区域を分かりやすくするため、臨海消防署を西消防署に統合し、「臨海分署」とします。

平成 25 年度 組織改正（案）

組織改正案
(市長公室)

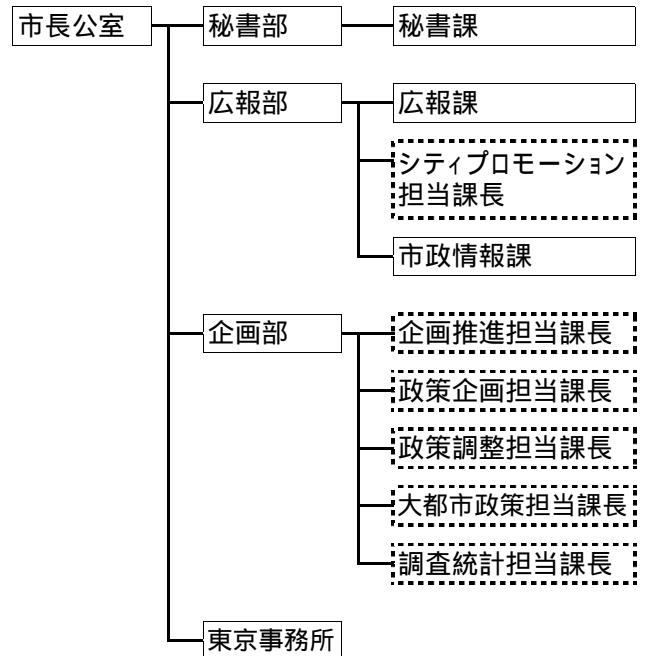
（現行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

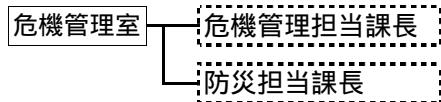
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(危機管理室)

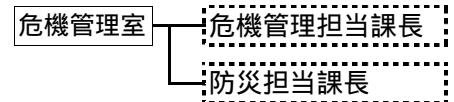
（現行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(防災計画室)

〔現行〕

局相当組織 部相当組織 課相当組織

防災計画室

〔改正案〕

局相当組織 部相当組織 課相当組織

防災計画室

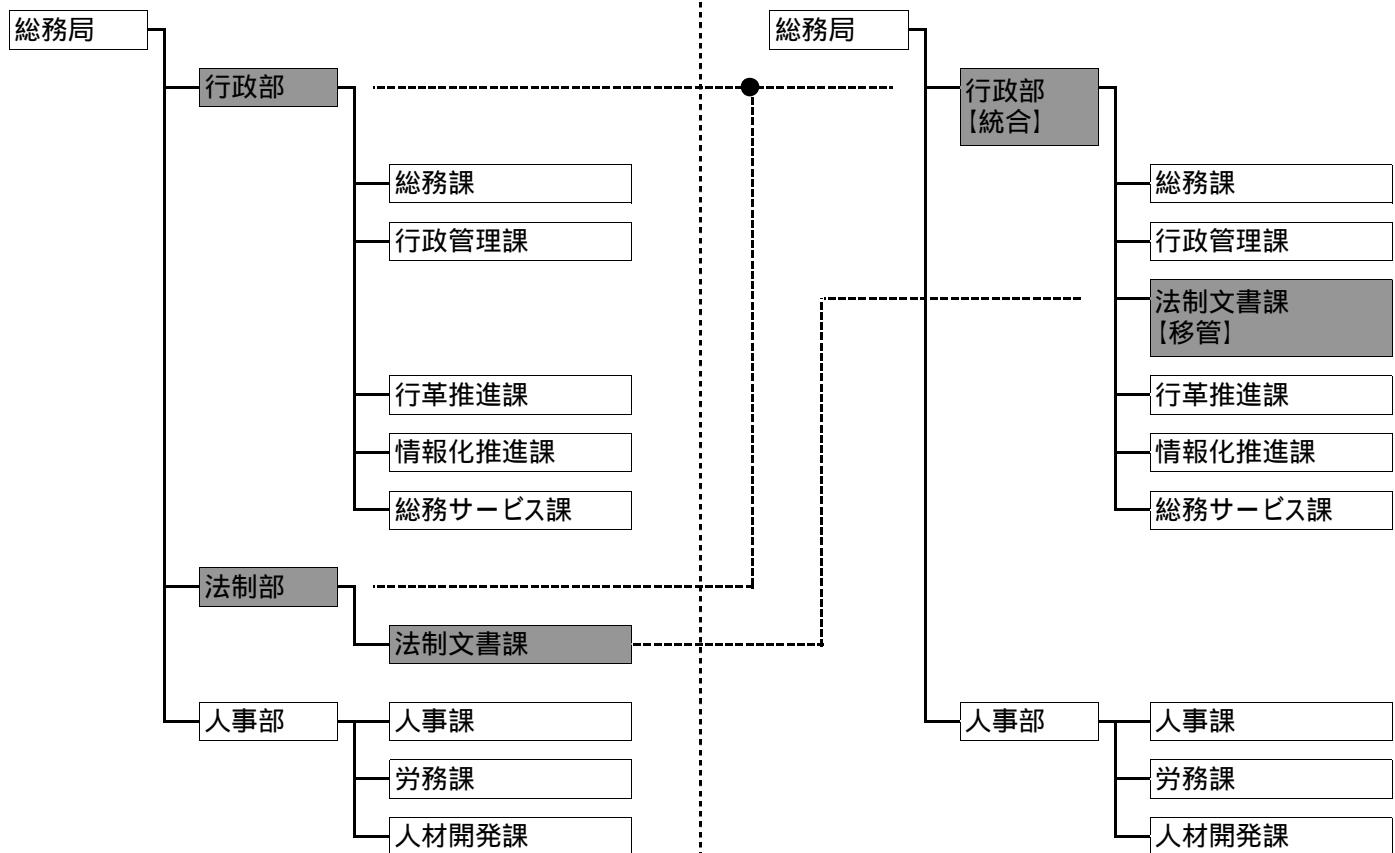
組織改正案
(総務局)

（現行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織

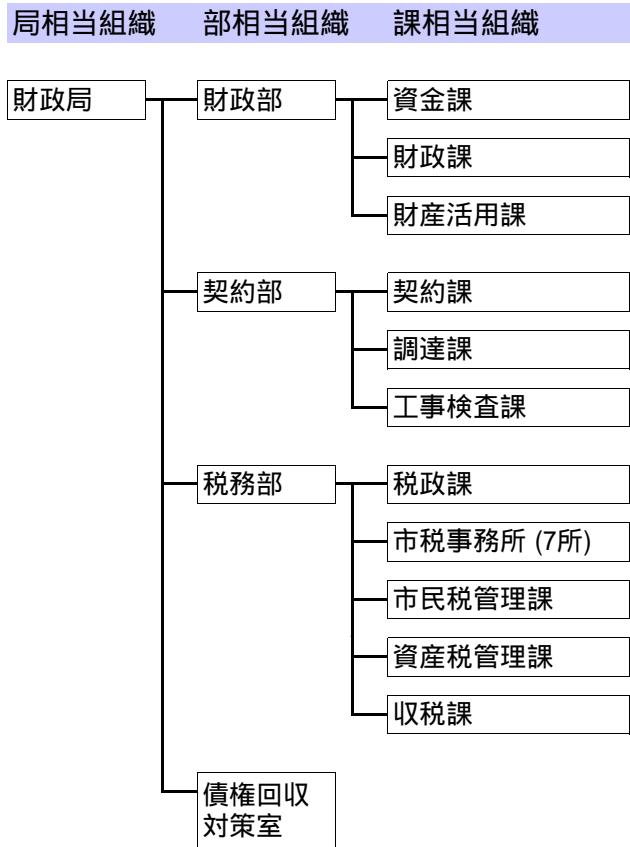
（改正案）

局相当組織 部相当組織 課相当組織

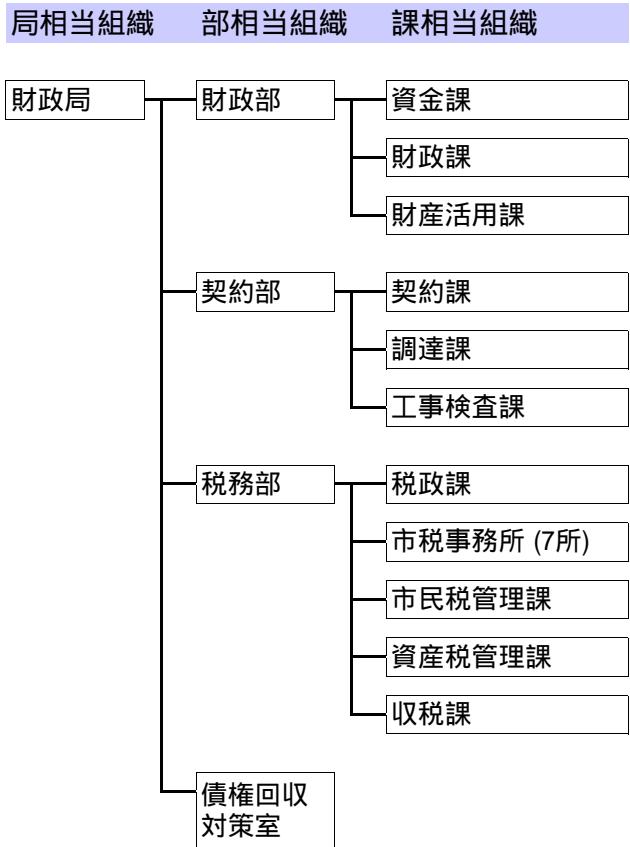


組織改正案
(財政局)

（現行）

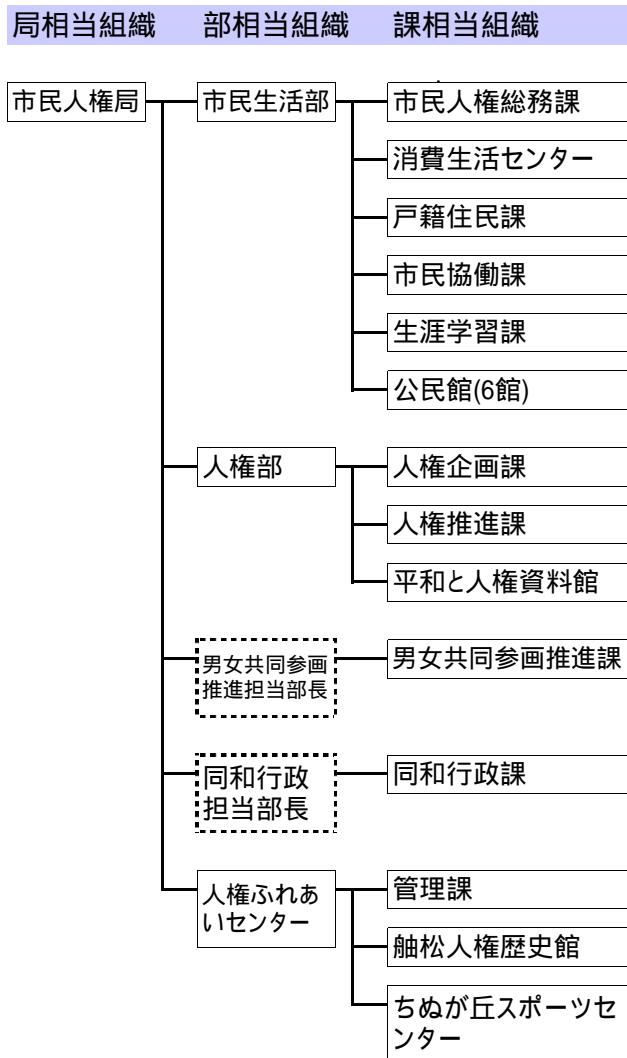


（改正案）

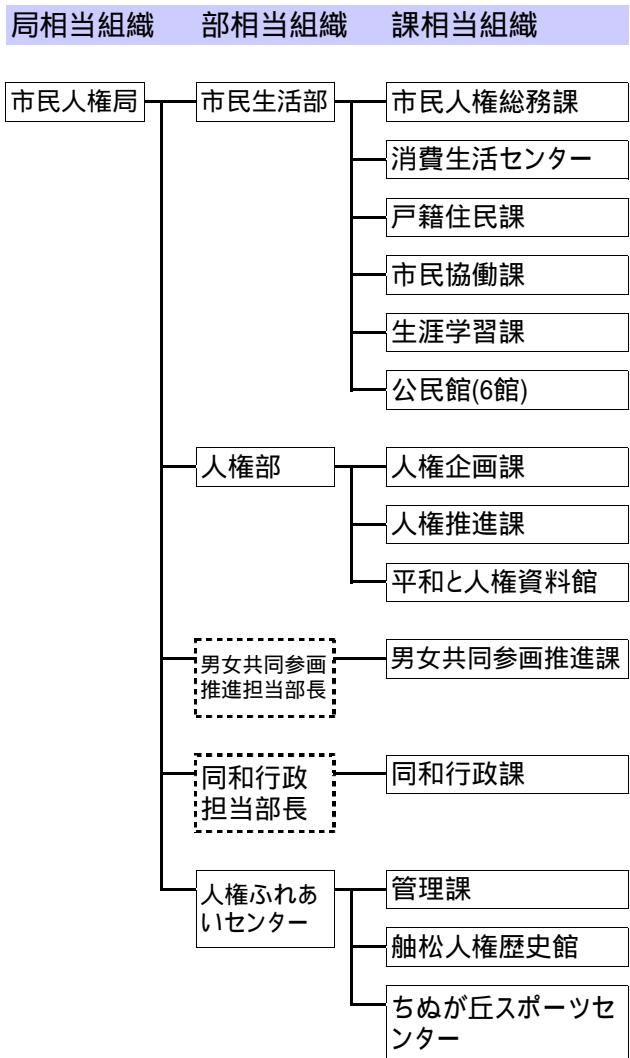


組織改正案
(市民人権局)

（現 行）

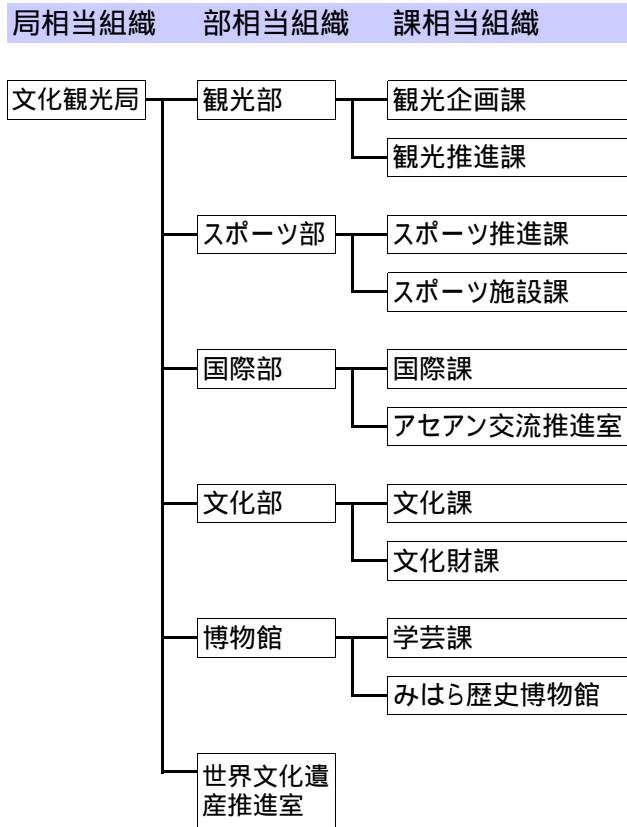


（改正案）

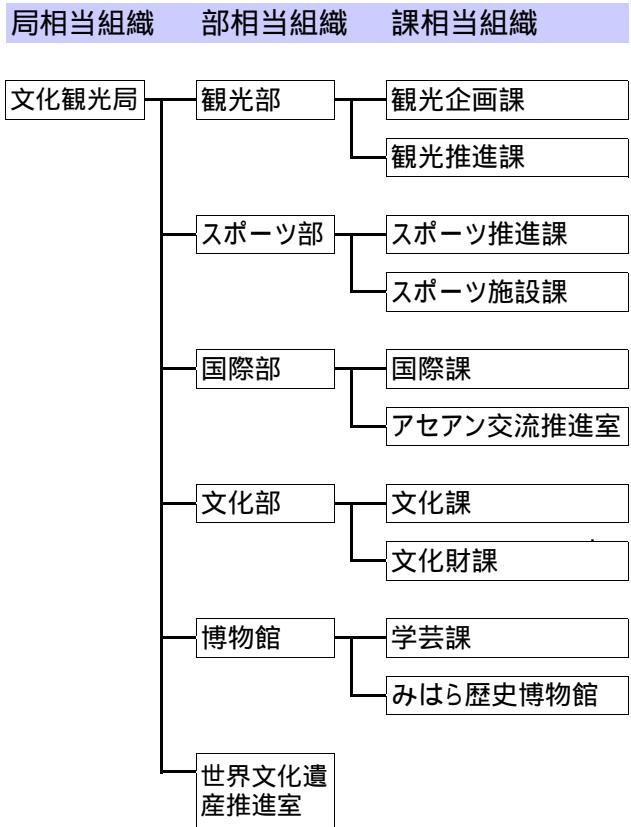


組織改正案
(文化観光局)

〔現行〕

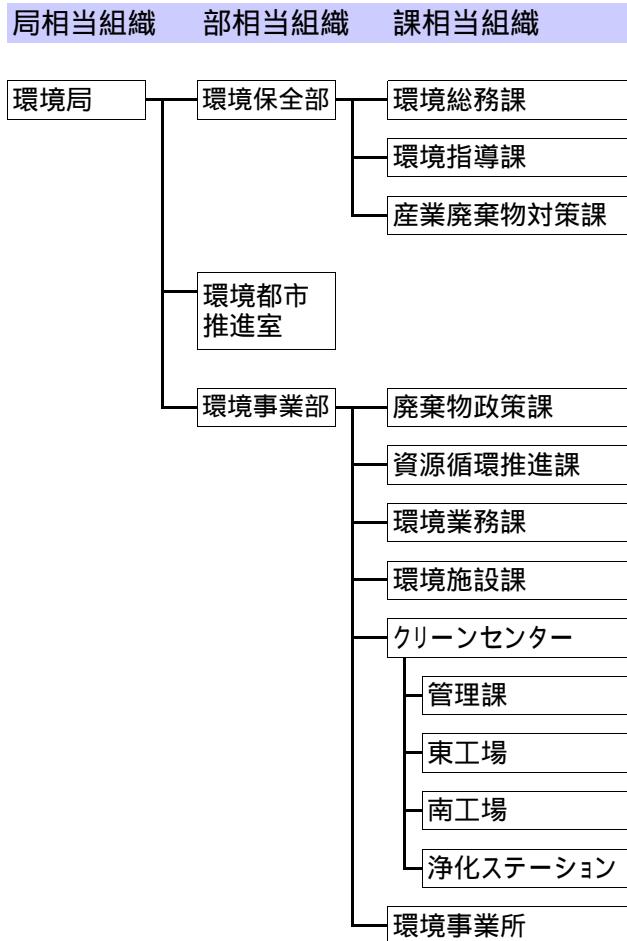


〔改正案〕

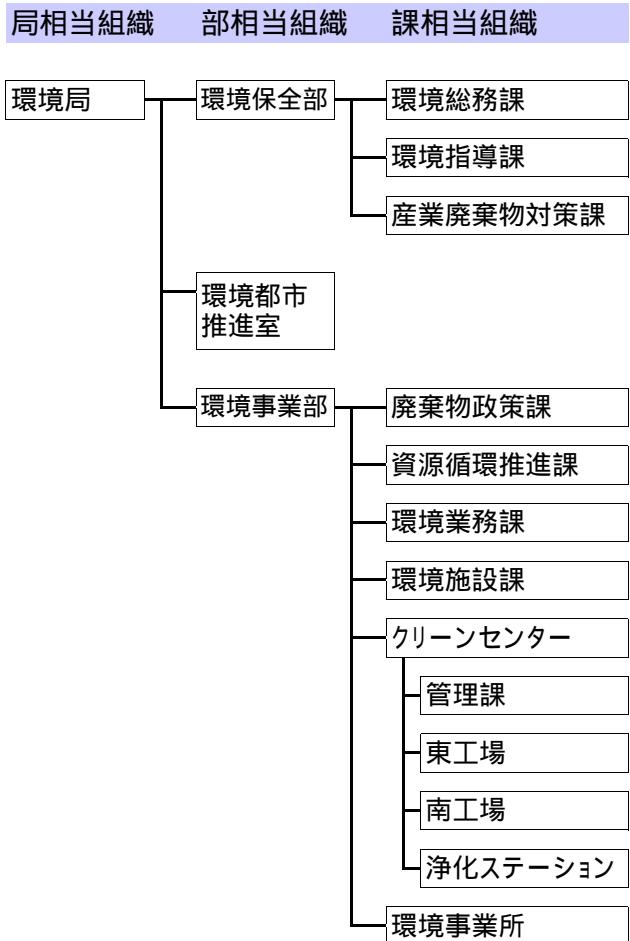


組織改正案
(環境局)

（現行）

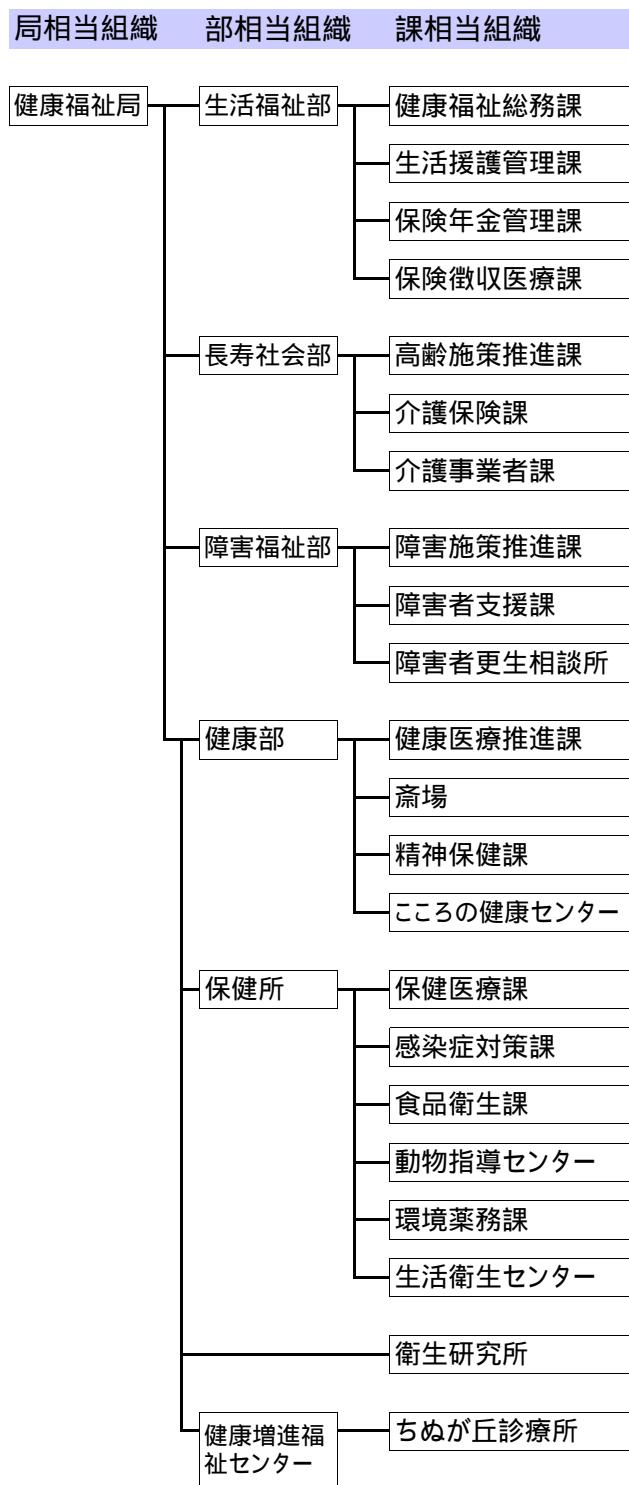


（改正案）



組織改正案
(健康福祉局)

(現行)



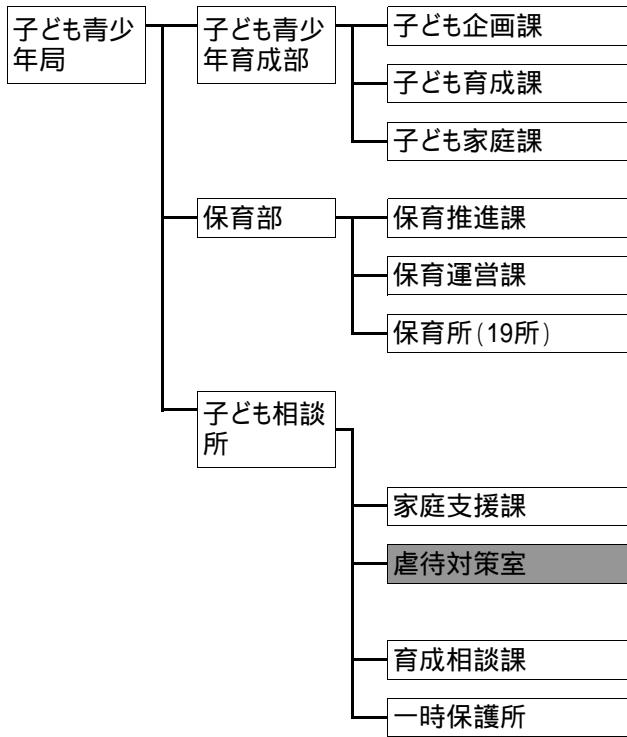
(改正案)



組織改正案
(子ども青少年局)

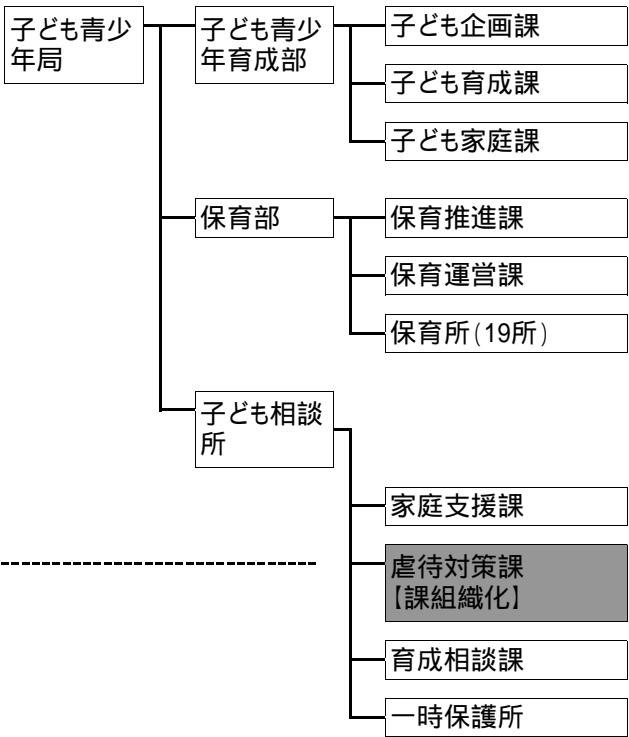
（現 行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

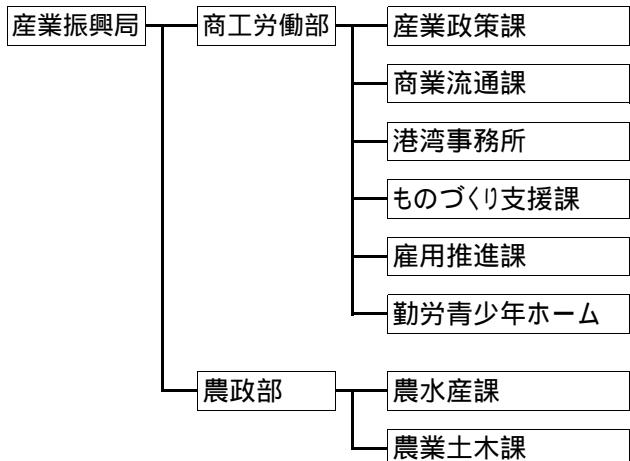
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(産業振興局)

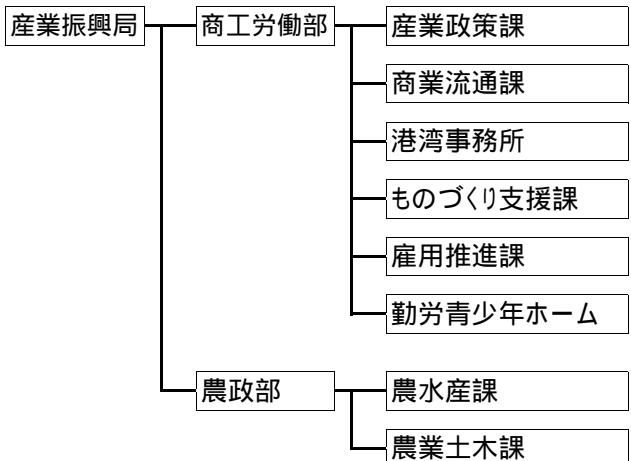
（現行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

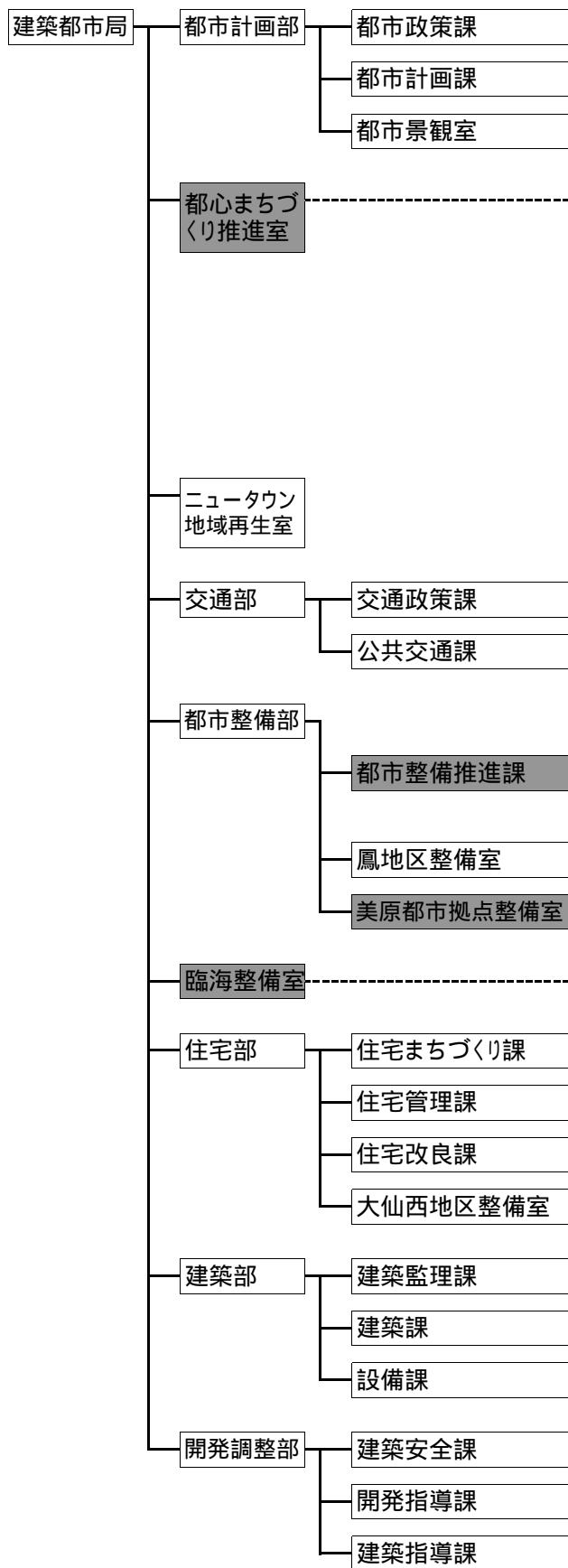
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(建築都市局)

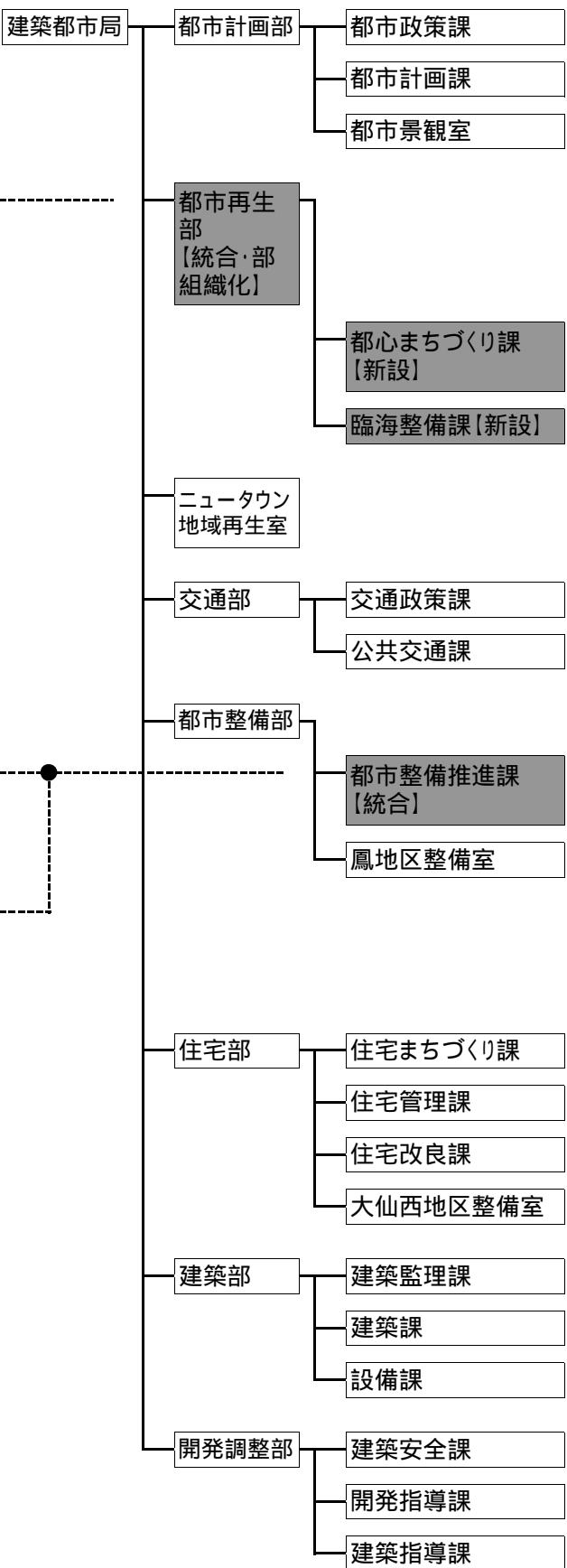
（現 行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

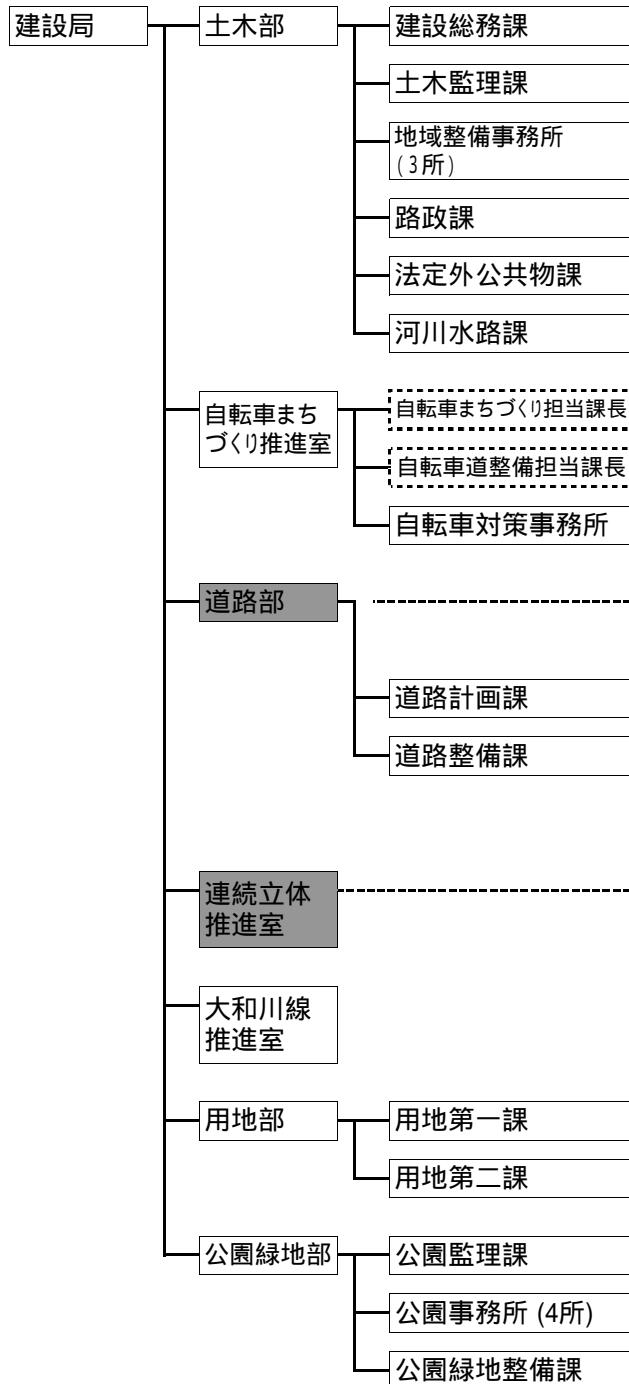
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(建設局)

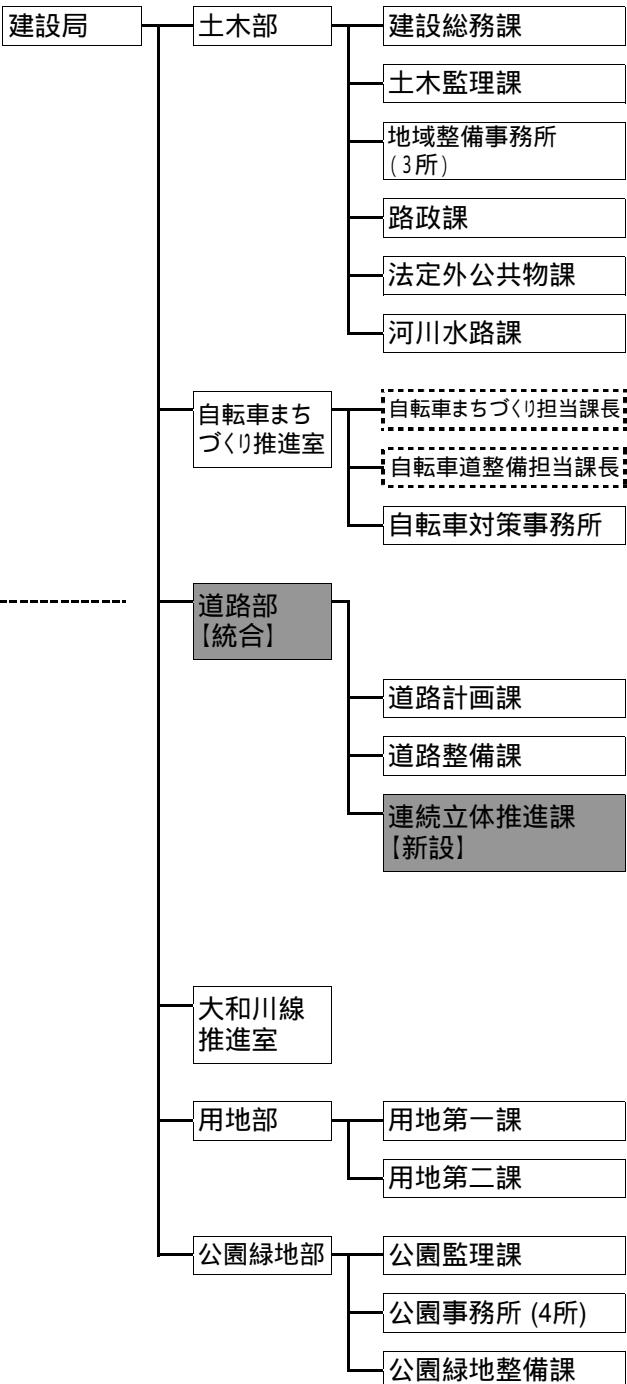
〔現行〕

局相当組織 部相当組織 課相当組織



〔改正案〕

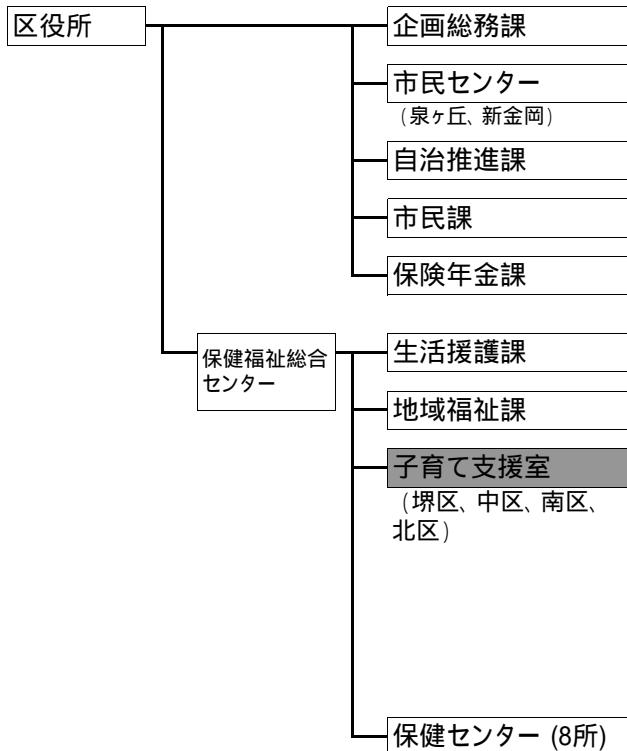
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(区役所)

（現行）

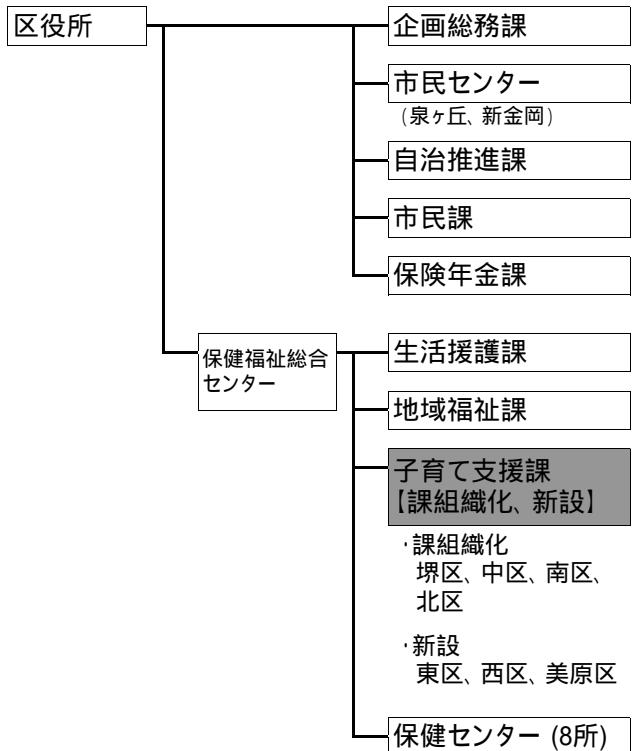
局相当組織 部相当組織 課相当組織



堺区にあっては、生活援護課は
生活援護第一課及び生活援護
第二課

（改正案）

局相当組織 部相当組織 課相当組織

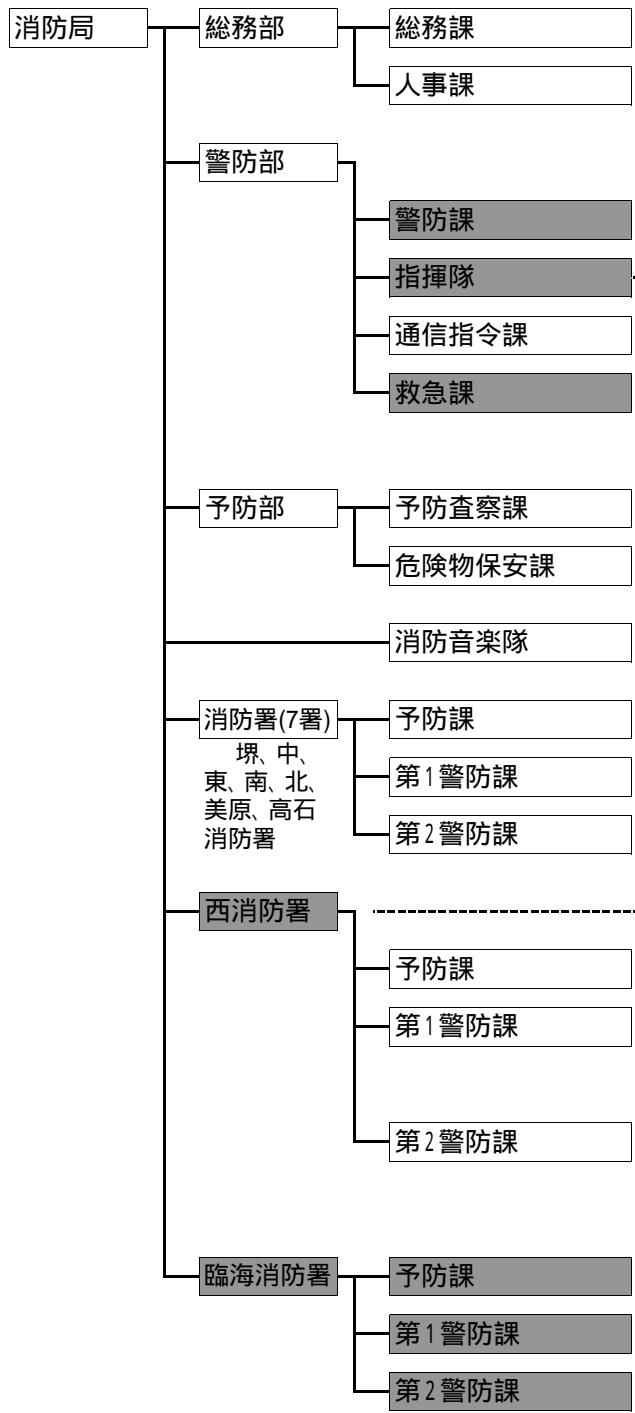


堺区にあっては、生活援護課は
生活援護第一課及び生活援護
第二課

組織改正案
(消防局)

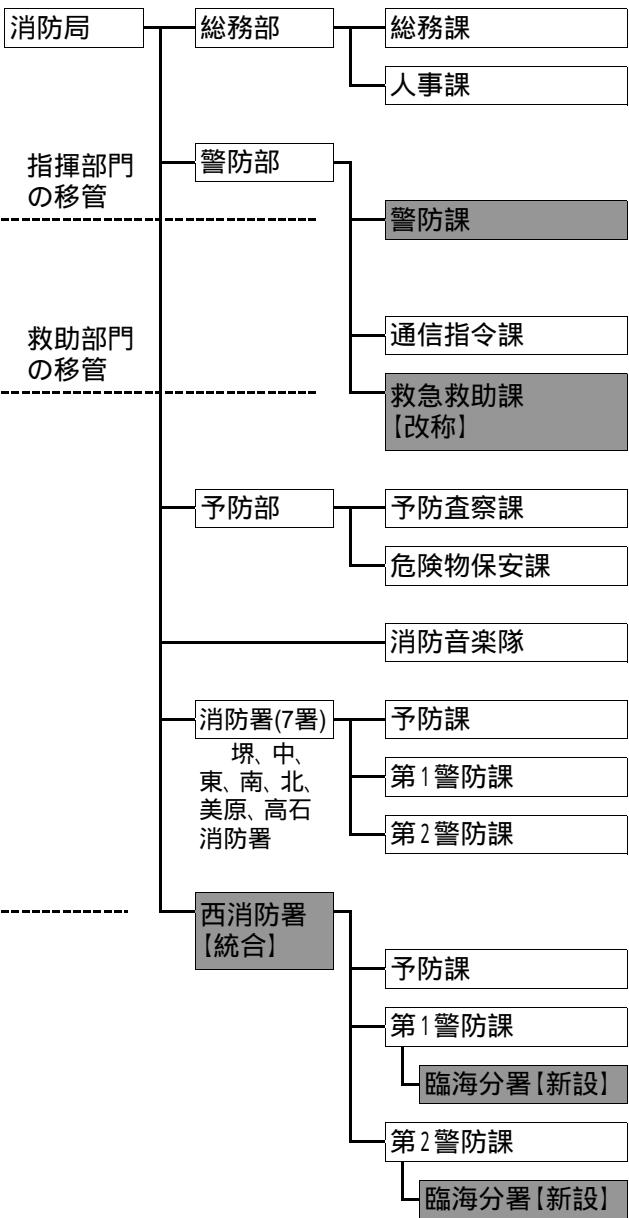
（現行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

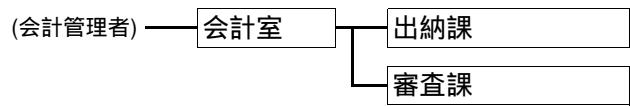
局相当組織 部相当組織 課相当組織



組織改正案
(会計室)

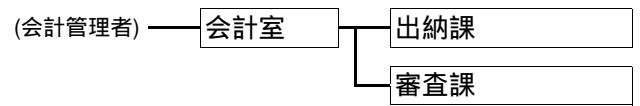
（現行）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



（改正案）

局相当組織 部相当組織 課相当組織



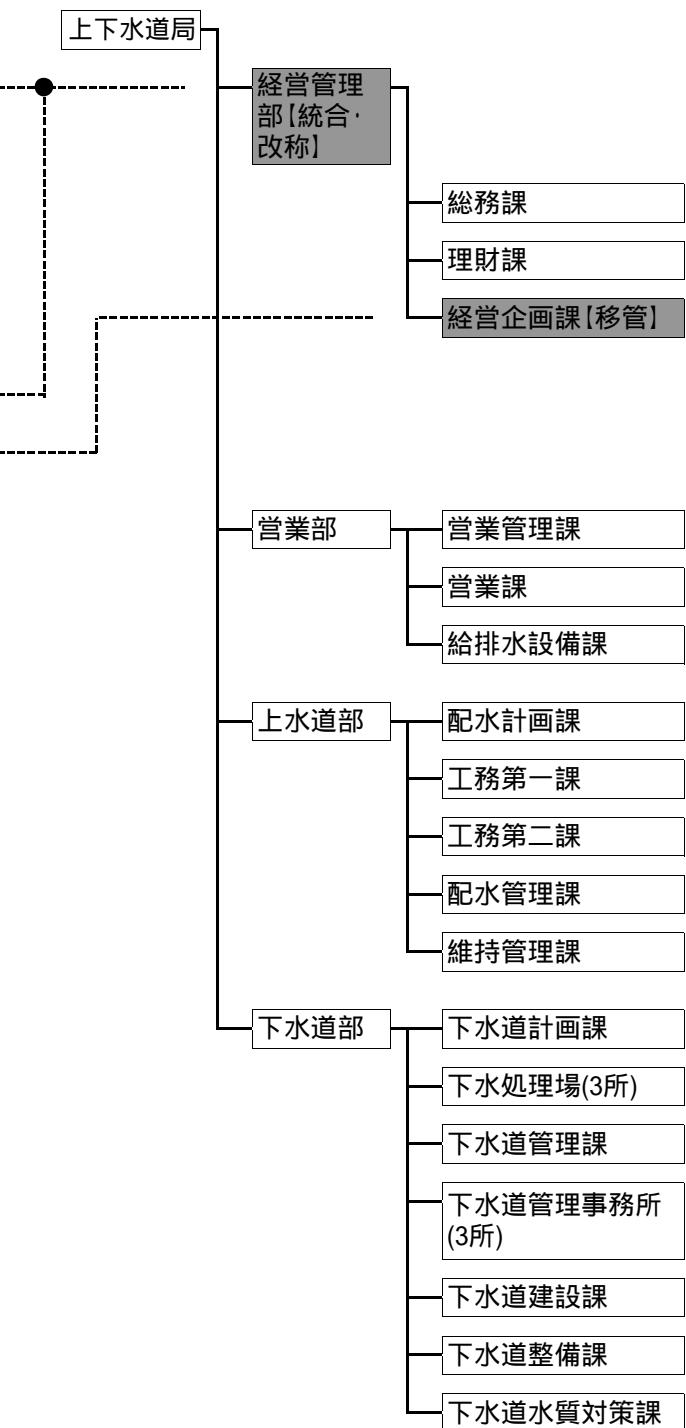
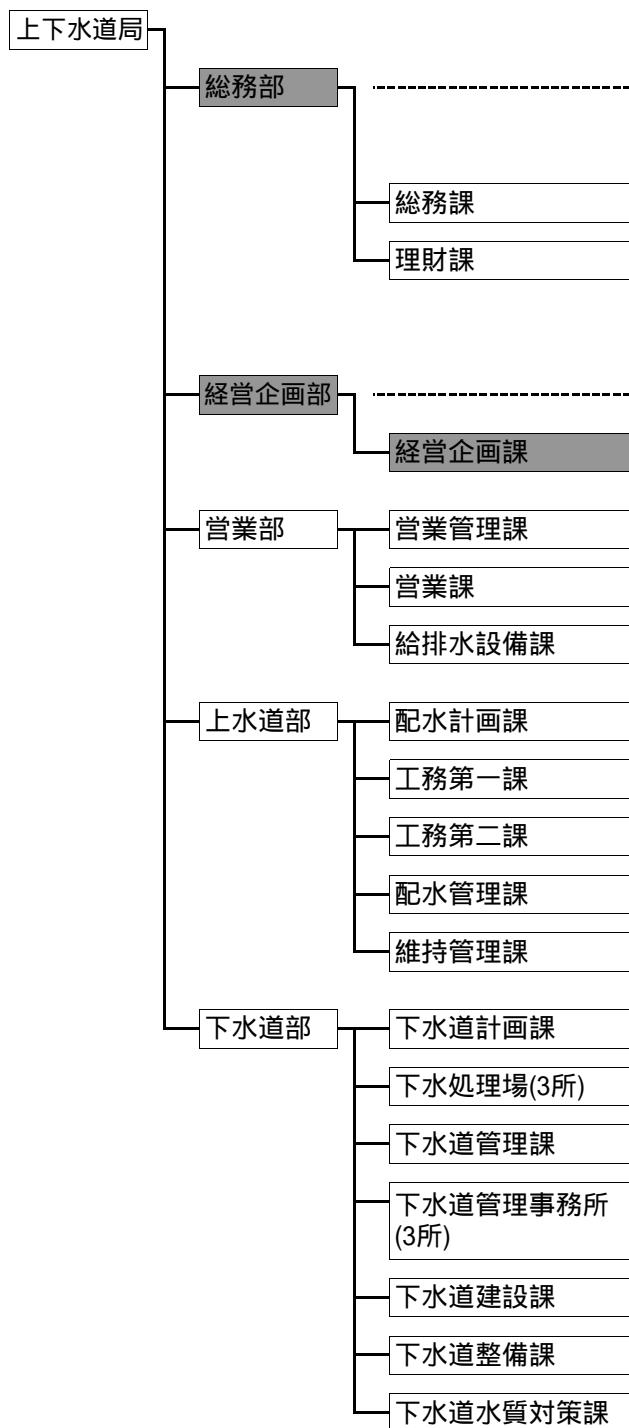
組織改正案
(上下水道局)

〔現行〕

〔改正案〕

局相当組織 部相当組織 課相当組織

局相当組織 部相当組織 課相当組織

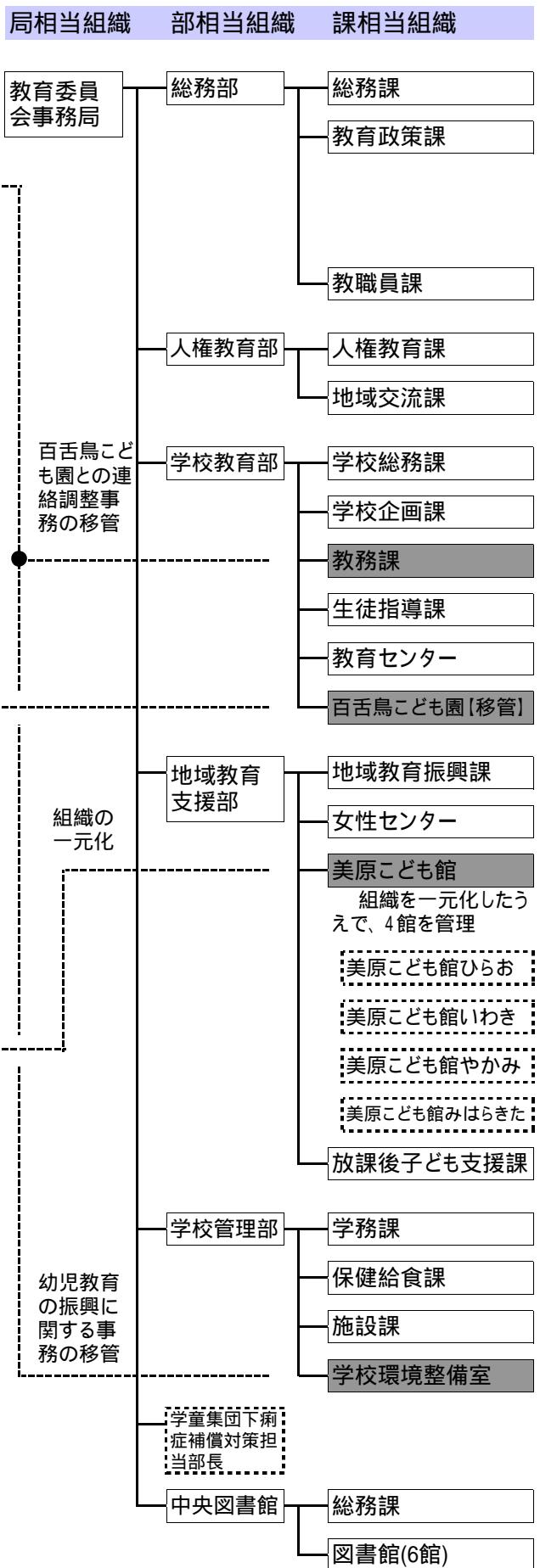


組織改正案
(教育委員会事務局)

〔現行〕



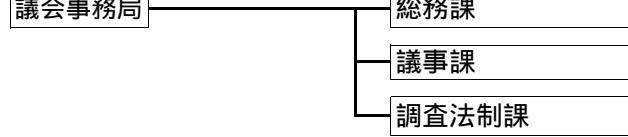
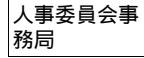
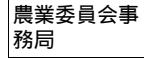
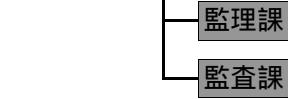
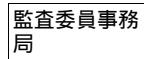
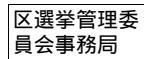
〔改正案〕



組織改正案
(行政委員会・議会)

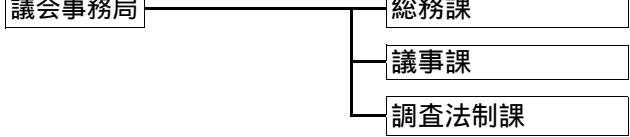
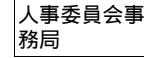
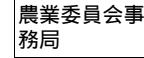
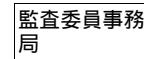
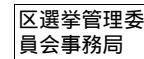
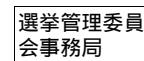
〔現行〕

局相当組織 部相当組織 課相当組織



〔改正案〕

局相当組織 部相当組織 課相当組織



部次長級の職階の見直し(案)

1 趣旨

多階層となっている職階構成について、責任と権限の所在がより明確で市民から見て分かりやすいものとなるよう、役職の実態を踏まえた見直しを行うことにより、組織のスリム化・合理化や意思決定の迅速化を図る。

2 見直しの内容等

(1) 職階構成

部次長級の職階を廃止し、7職階から6職階へ再編する。

現在、部次長級の職員の役職については、今後、全て副理事とし、必要に応じて、課長等への兼務発令を行う。

《新旧対照表》

現 行		見 直 し 案	
職 階	主な役職名	職 階	主な役職名
部 次 長 級	部次長、副理事	課 長 級	副理事(現在、部次長級の職員に限った役職)
課 長 級	課長、参事		課長、参事

(2) 給与

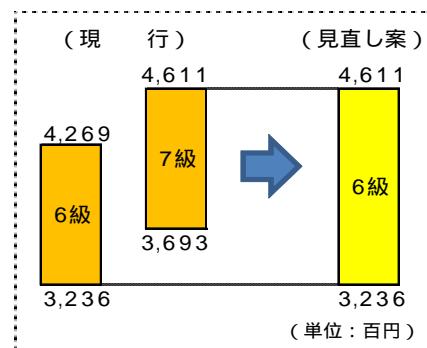
給 料

堺市職員の給与に関する条例の一部改正を行い、現行の給料表における課長級と部次長級の職務の級を統合する。

部次長級の職員への対応

現在、部次長級の職員の給料及び管理職手当については、現行水準と同等になるよう取扱う。

《行政職給料表の場合》



(3) 実施日

平成25年4月1日